

4 各種物品賃貸業

(1) 概況

福岡県の平成20年における各種物品賃貸業を営む事業所数は84事業所で前年比1.2%の増加、従業者数は1,343人で前年比▲3.9%の減少、年間売上高は2,470億5,900万円で前年比▲17.8%の減少となりました。

年間売上高をリース、レンタル別にみると、リース年間売上高が2,354億5,500万円で前年比▲18.4%の減少、レンタル年間売上高は116億500万円で前年比▲3.7%の減少となりました。

また、リース年間契約高は2,244億5,000万円で前年比▲20.5%の減少となりました。

表1 各種物品賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高

(単位：人、百万円)

区 分	平成19年	平成20年	前年比(%)
事業所数	83	84	1.2
従業者数	1,397	1,343	▲3.9
年間売上高	300,494	247,059	▲17.8
1事業所当たり	3,620	2,941	▲18.8
従業者1人当たり	268	224	▲16.4
リース年間売上高	288,442	235,455	▲18.4
レンタル年間売上高	12,052	11,605	▲3.7
リース年間契約高	282,352	224,450	▲20.5

表2 各種物品賃貸業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)
	構成比(%)	構成比(%)				
計	83	100.0	84	100.0	1	1.2
単独事業所	8	9.6	7	8.3	▲1	▲12.5
本 社	11	13.3	12	14.3	1	9.1
支 社	64	77.1	65	77.4	1	1.6

表3 各種物品賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)
	構成比(%)	構成比(%)				
計	83	100.0	84	100.0	1	1.2
会社	82	98.8	84	100.0	2	2.4
500万円未満	-	-	1	1.2	1	-
500万円以上1千万未満	1	1.2	1	1.2	0	0.0
1千万円以上5千万未満	21	25.3	21	25.0	0	0.0
5千万円以上1億円未満	5	6.0	8	9.5	3	60.0
1億円以上10億円未満	17	20.5	13	15.5	▲4	▲23.5
10億円以上	38	45.8	40	47.6	2	5.3
資本金なし	1	1.2	-	-	▲1	▲100.0
会社以外の法人・団体	-	-	-	-	-	-
個人経営	1	1.2	-	-	▲1	▲100.0

(2) 事業所数

平成20年の事業所数は84事業所で、前年に対し1事業所の増加(前年比1.2%の増加)となりました。

【従業者別】

事業所数を従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が30事業所(構成比35.7%)、次いで「5～9人」規模が23事業所(構成比27.4%)、「4人以下」規模が20事業所(構成比23.8%)と、従業者29人以下の事業所が全体の9割弱を占めています。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

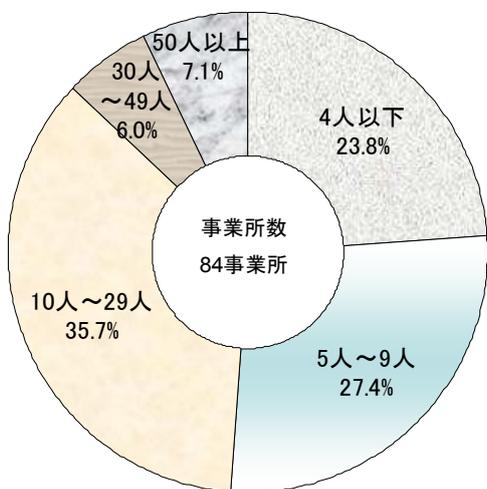


図2 従業者規模別事業所数の増減(対前年)

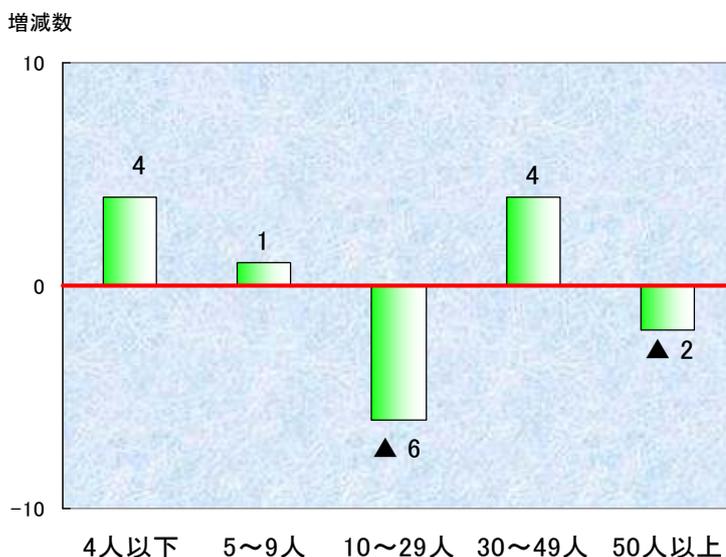


表4 各種物品質貸業の従業者規模別事業所数

区分	平成19年		平成20年		増減数	前年比(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
計	83	100.0	84	100.0	1	1.2
従業者規模別	4人以下	16	19.3	20	4	25.0
	5～9人	22	26.5	23	1	4.5
	10～29人	36	43.4	30	▲6	▲16.7
	30～49人	1	1.2	5	4	400.0
	50人以上	8	9.6	6	▲2	▲25.0

(3) 従業者数

平成20年の従業者数は1,343人で、前年に対し54人の減少(前年比▲3.9%の減少)となりました。

【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が955人(構成比71.1%)で前年比▲1.8%の減少、「女」が388人(構成比28.9%)で前年比▲8.5%の減少となり、男女ともに減少しています。

図3 男女別従業者数の構成比

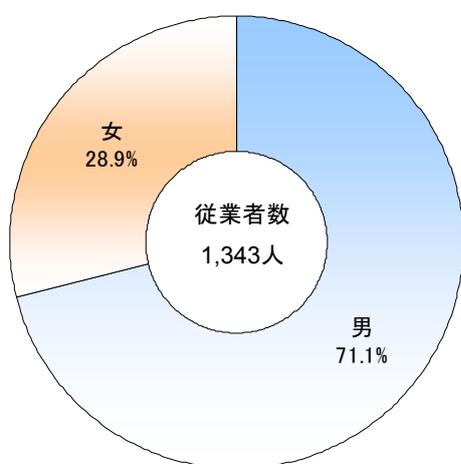


図4 男女別従業者数の増減(対前年)

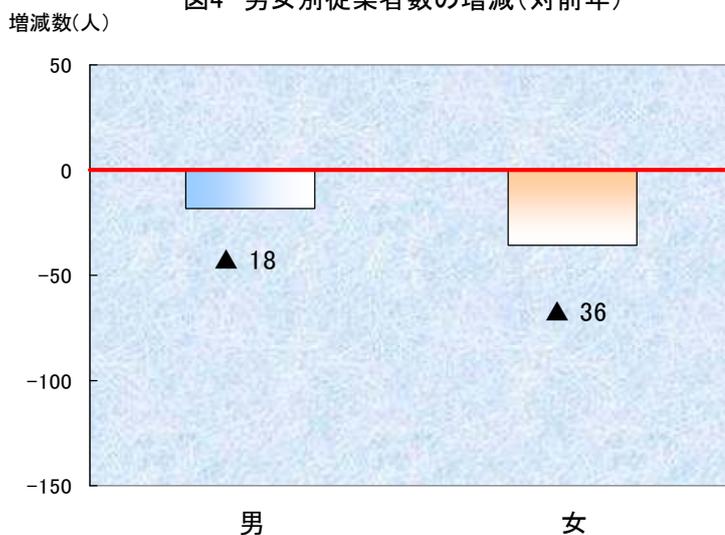


表5 各種物品質貸業の男女別従業者数

区 分		平成19年		平成20年		増減数	前年比
		(人)	(%)	(人)	(%)		
計		1,397	100.0	1,343	100.0	▲ 54	▲ 3.9
男女別	男	973	69.6	955	71.1	▲ 18	▲ 1.8
	女	424	30.4	388	28.9	▲ 36	▲ 8.5
	うち、別経営の事業所に派遣している人	21	1.5	21	1.6	0	0.0
	男	19	1.4	18	1.3	▲ 1	▲ 5.3
	女	2	0.1	3	0.2	1	50.0
別経営の事業所から派遣されている人		84	100.0	116	100.0	32	38.1
	男	44	52.4	55	47.4	11	25.0
	女	40	47.6	61	52.6	21	52.5

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が1,289人(構成比96.0%)と全体のほとんどを占め、内訳は「正社員、正職員」が1,193人(構成比88.8%)、「パート・アルバイト等」が96人(構成比7.1%)となりました。

また、前年に比べると、「正社員、正職員」(23人の減少、前年比▲1.9%の減少)などが減少しており、「パート・アルバイト等」を除く全ての雇用形態で減少しています。

別経営の事業所から派遣されている人は、116人で、従業者数計に対し、8.6%の割合(外数)になっています。

図5 雇用形態別従業者数の構成比

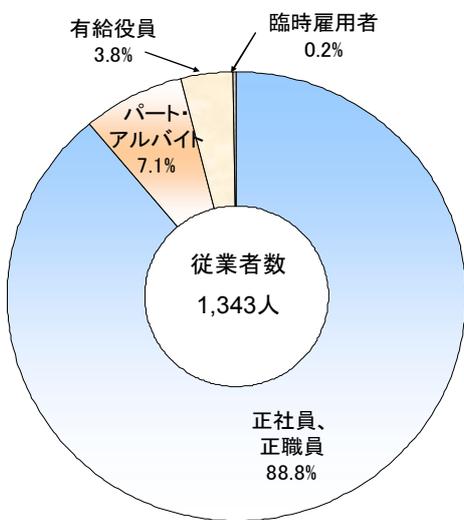


図6 雇用形態別従業者数の増減(対前年)

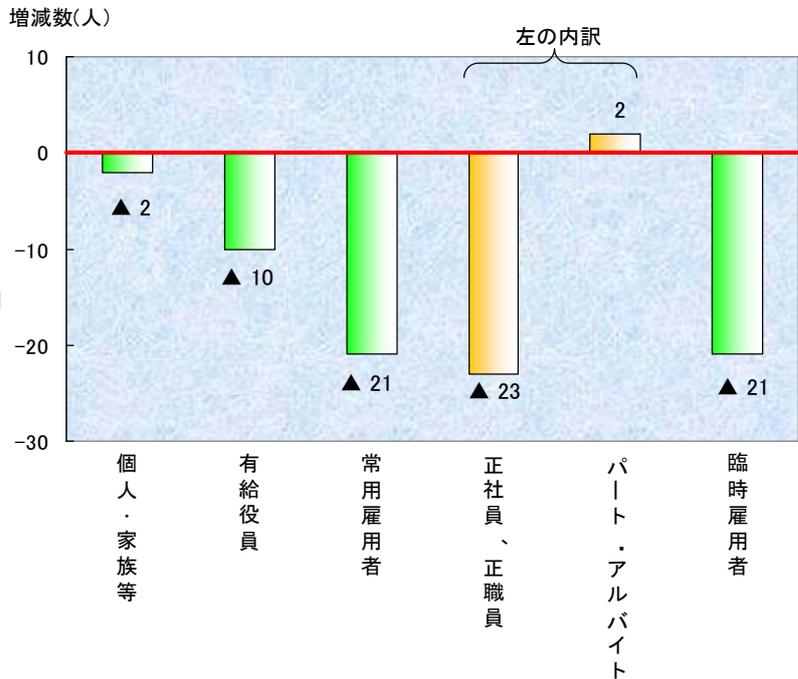


表6 各種物品賃貸業の雇用形態別従業者数

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
計	1,397	100.0	1,343	100.0	▲ 54	▲ 3.9
個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	2	0.1	-	-	▲ 2	▲ 100.0
有給役員	61	4.4	51	3.8	▲ 10	▲ 16.4
常用雇用者	1,310	93.8	1,289	96.0	▲ 21	▲ 1.6
正社員、正職員	1,216	87.0	1,193	88.8	▲ 23	▲ 1.9
パート・アルバイト等	94	6.7	96	7.1	▲ 2	2.1
臨時雇用者	24	1.7	3	0.2	▲ 21	▲ 87.5
うち、別経営の事業所に派遣している人	21	1.5	21	1.6	0	0.0

区 分	平成19年		平成20年		増減数	前年比
	(人)	対従業者比率 (%)	(人)	対従業者比率 (%)		
別経営の事業所から派遣されている人	84	6.0	116	8.6	32	38.1

【部門別】

事業従事者を部門別にみると、構成比の最も大きな「管理・営業部門」が1,026人(構成比84.5%)と全体の8割強を占めています。

また、前年に比べると、「管理・営業」(68人の減少、前年比▲6.2%の減少)が減少する一方、それ以外の2部門は増加しています。

図7 部門別事業従事者数の構成比

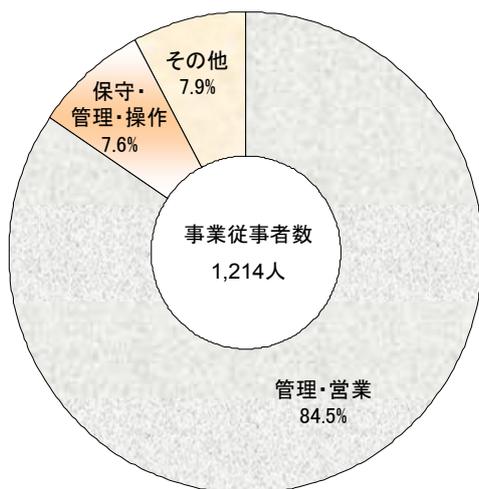


図8 部門別事業従事者数の増減(対前年)

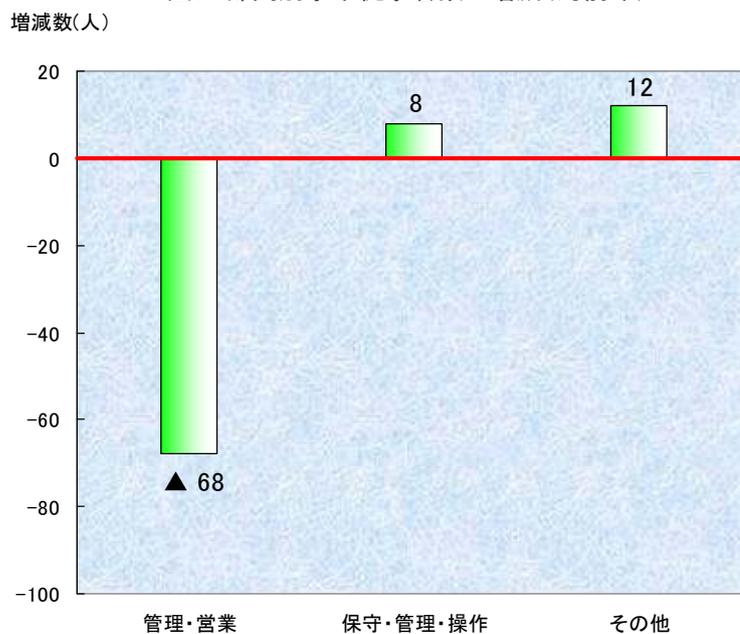


表7 各種物品賃貸業の部門別事業従事者数

区 分		平成19年		平成20年		増減数 (人)	前年比 (%)
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
計		1,262	100.0	1,214	100.0	▲48	▲3.8
部	管理・営業	1,094	86.7	1,026	84.5	▲68	▲6.2
門	保守・管理・操作	84	6.7	92	7.6	8	9.5
別	その他	84	6.7	96	7.9	12	14.3

(4) レンタル年間売上高

平成20年のレンタル年間売上高は116億500万円で、前年に対し4億4,700万円の減少(前年比▲3.7%の減少)となりました。

【物件別】

レンタル年間売上高を物件別にみると、「その他」が46億5,900万円(構成比40.1%)、「土木・建設機械」が37億7,100万円(構成比32.5%)となっています。

また、前年に比べると、「自動車」(2億8,100万円の増加、前年比81.4%の増加)などが増加する一方、「その他」(12億900万円の減少、前年比▲20.6%の減少)などの物件で減少しました。

図9 物件別レンタル年間売上高の構成比

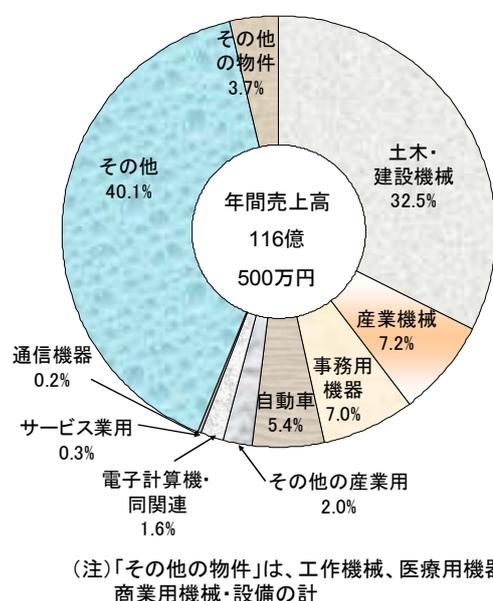


図10 物件別レンタル年間売上高の増減(対前年)

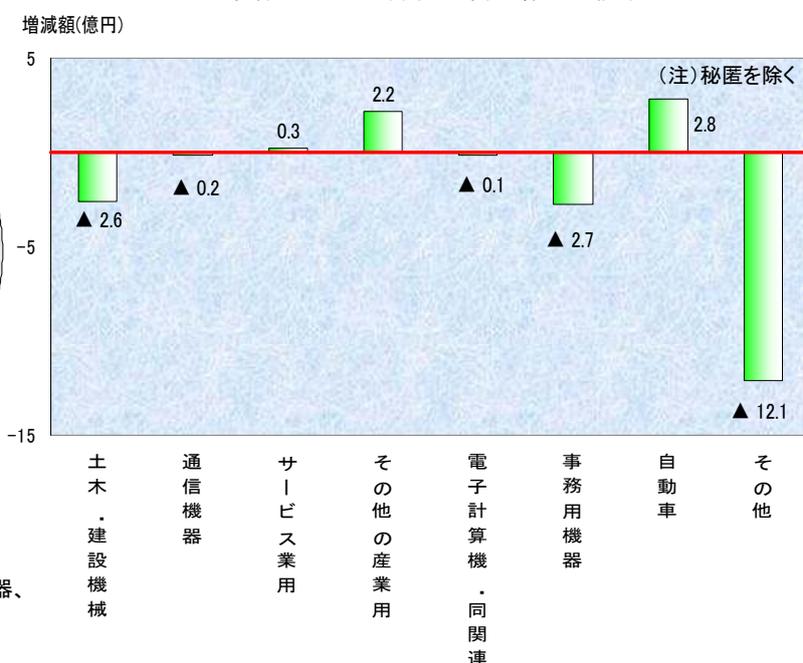


表8 各種物品賃業のレンタルの物件別年間売上高

区分	平成19年		平成20年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	12,052	100.0	11,605	100.0	▲447	▲3.7
産業機械	X	X	833	7.2	X	X
工作機械	X	X	X	X	X	X
土木・建設機械	4,035	33.5	3,771	32.5	▲264	▲6.5
医療用機器	X	X	X	X	X	X
商業用機械・設備	101	0.8	X	X	X	X
通信機器	43	0.4	28	0.2	▲15	▲34.9
サービス業用機械・設備	5	0.0	30	0.3	25	500.0
その他の産業用機械・設備	17	0.1	233	2.0	216	1,270.6
電子計算機・同関連機器	202	1.7	189	1.6	▲13	▲6.4
事務用機器	1,085	9.0	812	7.0	▲273	▲25.2
自動車	345	2.9	626	5.4	281	81.4
その他	5,868	48.7	4,659	40.1	▲1,209	▲20.6

【契約先産業別】

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、「建設業」が64億9,800万円(構成比56.0%)と全体の6割弱を占めています。

また、前年に比べると、「運輸業」(24億1,000万円の減少、前年比▲68.3%の減少)などが減少する一方、「公務」(2億8,600万円増、前年比110.4%の増加)などが増加しました。

図11 契約先産業別レンタル年間売上高の構成比

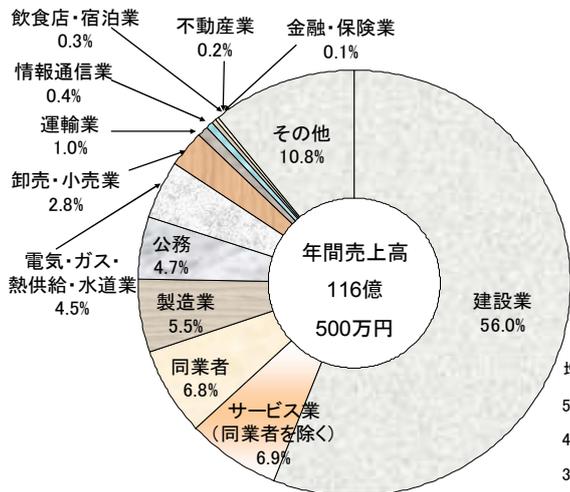


図12 契約先産業別レンタル年間売上高の増減(対前年)

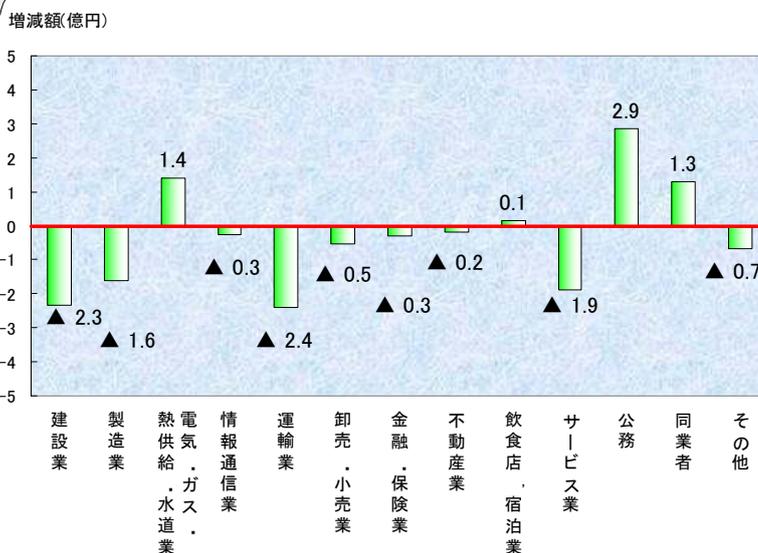


表9 各種物品賃貸業のレンタルの契約先産業別年間売上高

区分	平成19年		平成20年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	12,052	100.0	11,605	100.0	▲447	▲3.7
建設業	6,731	55.8	6,498	56.0	▲233	▲3.5
製造業	803	6.7	641	5.5	▲162	▲20.2
電気・ガス・熱供給・水道業	383	3.2	523	4.5	▲140	▲36.6
情報通信業	67	0.6	42	0.4	▲25	▲37.3
運輸業	353	2.9	112	1.0	▲241	▲68.3
卸売・小売業	374	3.1	320	2.8	▲54	▲14.4
金融・保険業	41	0.3	13	0.1	▲28	▲68.3
不動産業	45	0.4	27	0.2	▲18	▲40.0
飲食店、宿泊業	18	0.1	32	0.3	▲14	▲77.8
サービス業 (同業者を除く)	996	8.3	806	6.9	▲190	▲19.1
公務	259	2.1	545	4.7	▲286	▲110.4
同業者	658	5.5	787	6.8	▲129	▲19.6
その他	1,325	11.0	1,258	10.8	▲67	▲5.1

(5) リース年間契約件数及び年間契約高

平成20年のリース年間契約件数は7万6,064件で、前年に対し1万838件の減少(前年比▲12.5%の減少)となりました。

【契約期間別】

リース年間契約件数を契約期間別にみると、「5年以上」が4万4,594件(構成比58.6%)とリース契約件数全体の6割弱を占めています。

また、契約期間3分類全てにおいて、契約件数が減少しています。

図13 契約期間別リース年間契約件数の構成比

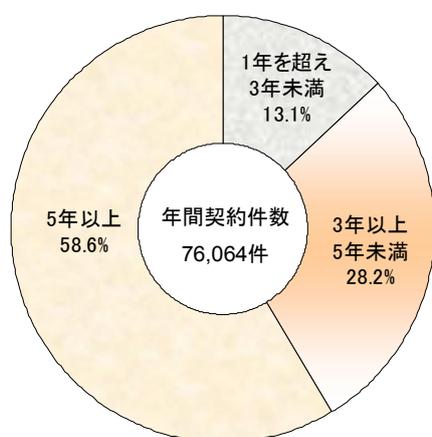


図14 契約期間別リース年間契約件数の増減(対前年)

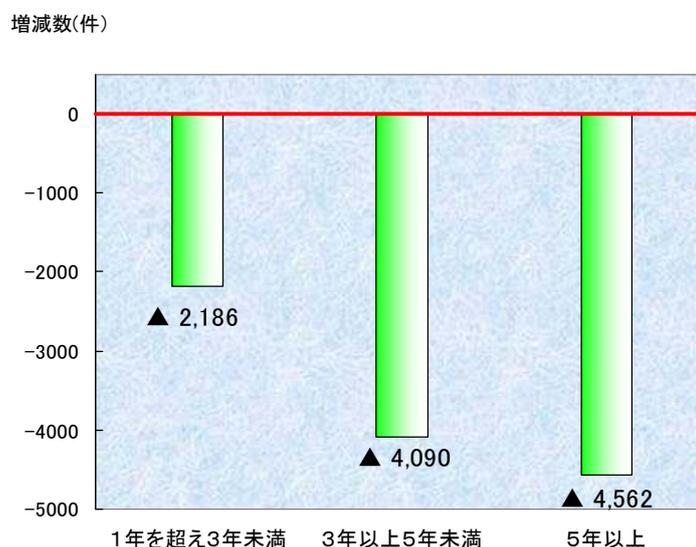


表10 各種物品賃貸業のリースの契約期間別年間契約件数

区 分	平成19年		平成20年		増減数 (件)	前年比 (%)
	(件)	構成比 (%)	(件)	構成比 (%)		
計	86,902	100.0	76,064	100.0	▲ 10,838	▲ 12.5
1年を超え3年未満	12,172	14.0	9,986	13.1	▲ 2,186	▲ 18.0
3年以上5年未満	25,574	29.4	21,484	28.2	▲ 4,090	▲ 16.0
5年以上	49,156	56.6	44,594	58.6	▲ 4,562	▲ 9.3

平成20年のリース年間契約高は2,244億5,000万円で、前年に対し579億200万円の減少(前年比▲20.5%の減少)となりました。

【物件別】

リース年間契約高を物件別にみると、構成比の最も大きな「電子計算機・同関連機器」が627億7,000万円(構成比28.0%)と全体の3割弱を占め、次いで、「産業機械」が227億9,100万円(構成比10.2%)、「商業用機械・設備」が219億1,000万円(構成比9.8%)となりました。

また、前年に比べると、「その他の産業用機械・設備」(19億9,300万円の増加、前年比93.5%の増加)のみが増加する一方、「電子計算機・同関連機器」(181億2,400万円の減少、前年比▲22.4%の減少)、「商業用機械・設備」(160億8,300万円の減少、前年比▲42.3%の減少)などほとんどの契約物件において減少しました。

図15 物件別リース年間契約高の構成比

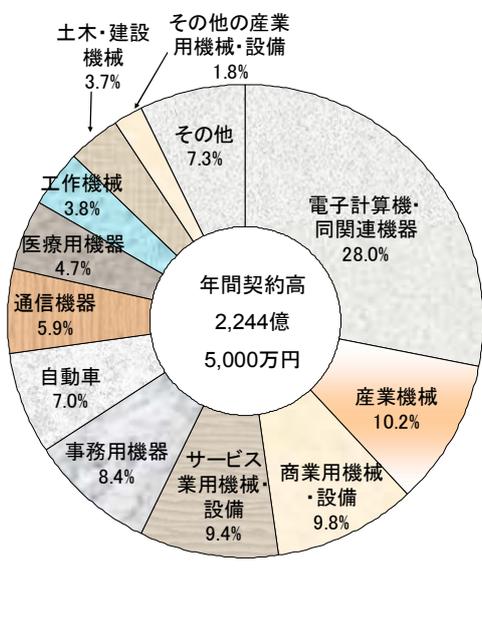


図16 物件別リース年間契約高の増減(対前年)

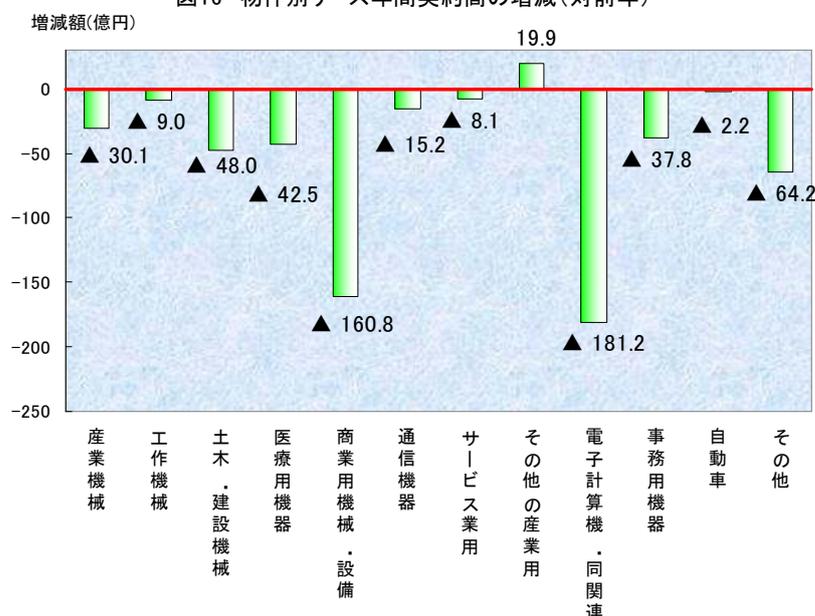


表11 各種物品賃貸業のリースの物件別年間契約高

区分	平成19年		平成20年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	282,352	100.0	224,450	100.0	▲57,902	▲20.5
産業機械	25,800	9.1	22,791	10.2	▲3,009	▲11.7
工作機械	9,407	3.3	8,510	3.8	▲897	▲9.5
土木・建設機械	13,165	4.7	8,363	3.7	▲4,802	▲36.5
医療用機器	14,705	5.2	10,460	4.7	▲4,245	▲28.9
商業用機械・設備	37,993	13.5	21,910	9.8	▲16,083	▲42.3
通信機器	14,873	5.3	13,353	5.9	▲1,520	▲10.2
サービス業用機械・設備	21,920	7.8	21,114	9.4	▲806	▲3.7
その他の産業用機械・設備	2,132	0.8	4,125	1.8	1,993	93.5
電子計算機・同関連機器	80,894	28.7	62,770	28.0	▲18,124	▲22.4
事務用機器	22,711	8.0	18,933	8.4	▲3,778	▲16.6
自動車	15,901	5.6	15,686	7.0	▲215	▲1.4
その他	22,851	8.1	16,436	7.3	▲6,415	▲28.1

【契約先産業別】

リース年間契約高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「サービス業(同業者を除く)」が527億8,400万円(構成比23.5%)となり、次いで「製造業」が423億4,000万円(構成比18.9%)、「卸売・小売業」が407億3,800万円(構成比18.2%)となりました。

また、前年に比べると、「公務」(36億2,200万円の増加、前年比38.8%の増加)のみが増加する一方、「サービス業(同業者を除く)」(183億3,600万円の減少、前年比25.8%の減少)などほとんどの契約先産業において減少しました。

図17 契約先産業別リース年間契約高の構成比

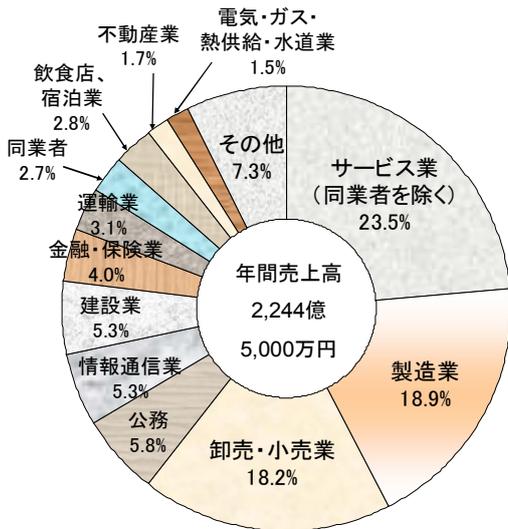


図18 契約先産業別リース年間契約高の増減(対前年)

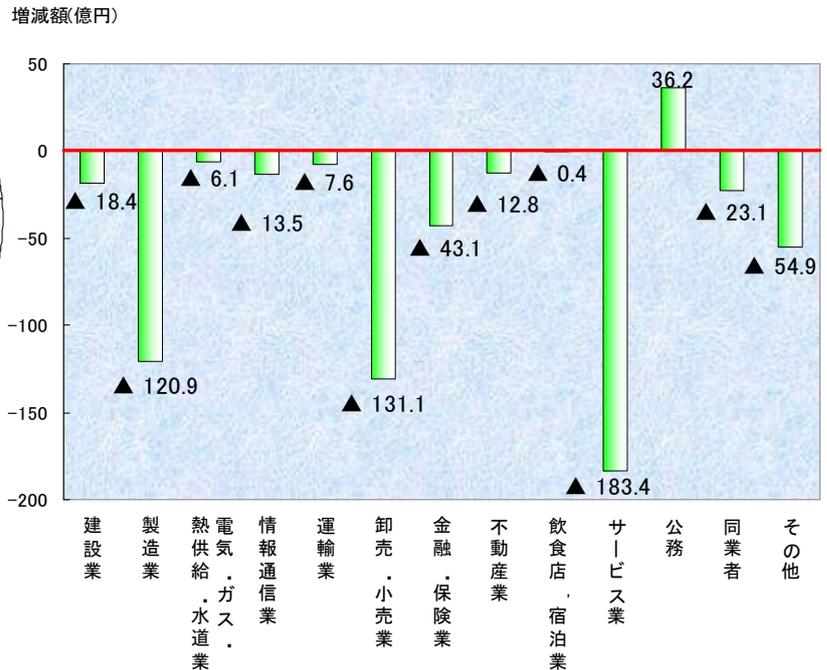


表12 各種物品賃業のリースの契約先産業別年間契約高

区分	平成19年		平成20年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	282,352	100.0	224,450	100.0	▲ 57,902	▲ 20.5
建設業	13,649	4.8	11,808	5.3	▲ 1,841	▲ 13.5
製造業	54,429	19.3	42,340	18.9	▲ 12,089	▲ 22.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4,044	1.4	3,437	1.5	▲ 607	▲ 15.0
情報通信業	13,328	4.7	11,978	5.3	▲ 1,350	▲ 10.1
運輸業	7,681	2.7	6,924	3.1	▲ 757	▲ 9.9
卸売・小売業	53,851	19.1	40,738	18.2	▲ 13,113	▲ 24.4
金融・保険業	13,280	4.7	8,966	4.0	▲ 4,314	▲ 32.5
不動産業	5,063	1.8	3,787	1.7	▲ 1,276	▲ 25.2
飲食店、宿泊業	6,370	2.3	6,327	2.8	▲ 43	▲ 0.7
サービス業(同業者を除く)	71,120	25.2	52,784	23.5	▲ 18,336	▲ 25.8
公務	9,341	3.3	12,963	5.8	▲ 3,622	38.8
同業者	8,311	2.9	6,006	2.7	▲ 2,305	▲ 27.7
その他	21,887	7.8	16,393	7.3	▲ 5,494	▲ 25.1

(6) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、東京都が167事業所で、次いで愛知、大阪、北海道、福岡(84事業所)の順となっており、この上位5県で全国の3分の1強を占めています。

事業従事者数を都道府県別にみると、東京都が9,849人と4割弱を占め、次いで大阪、愛知、福岡(1,214人)、北海道の順となっており、この上位5県で全国の6割強を占めています。

レンタルの年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は116億500万円と全国の4.8%を占めています。

リースの年間契約高を都道府県別にみると、福岡県は2,244億5,000万円と全国の3.9%を占めています。

図19 事業所数の構成比

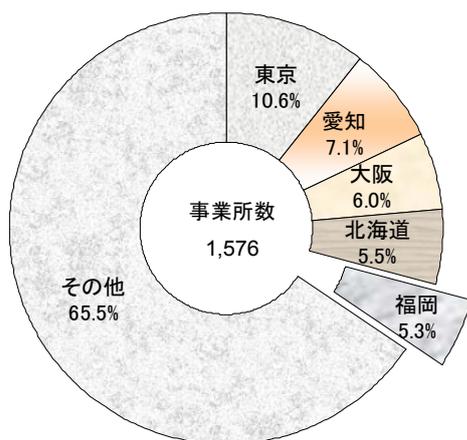


図20 事業従事者数の構成比

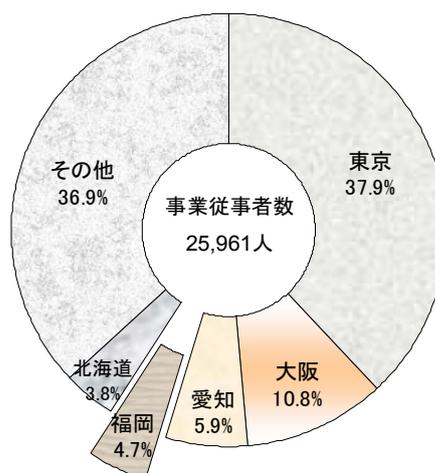


図21 レンタル年間売上高の構成比

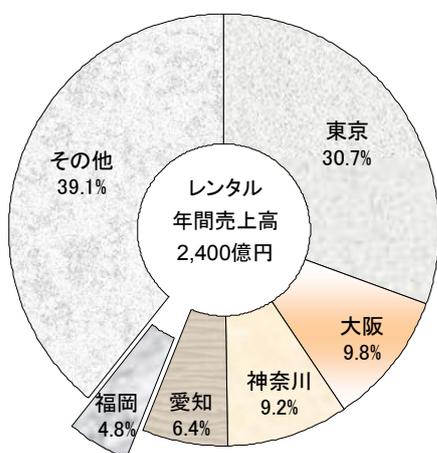


図22 リース年間契約高の構成比

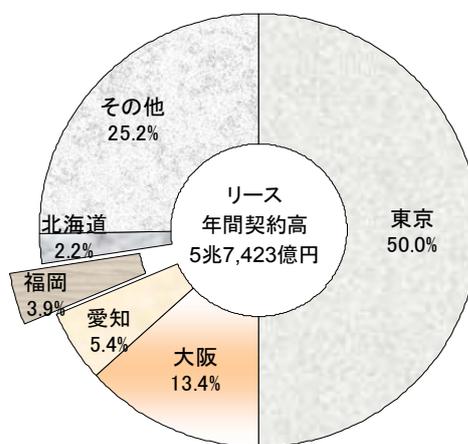


表13 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	事業従事者数(人)	レンタル年間売上高(百万円)	リース年間契約高(百万円)
	全国計 1,576 (100.0%)	全国計 25,961 (100.0%)	全国計 239,975 (100.0%)	全国計 5,742,270 (100.0%)
1	東京 167 (10.6%)	東京 9,849 (37.9%)	東京 73,639 (30.7%)	東京 2,868,360 (50.0%)
2	愛知 112 (7.1%)	大阪 2,797 (10.8%)	大阪 23,424 (9.8%)	大阪 766,793 (13.4%)
3	大阪 95 (6.0%)	愛知 1,534 (5.9%)	神奈川 22,029 (9.2%)	愛知 308,457 (5.4%)
4	北海道 86 (5.5%)	福岡 1,214 (4.7%)	愛知 15,396 (6.4%)	福岡 224,450 (3.9%)
5	福岡 84 (5.3%)	北海道 999 (3.8%)	福岡 11,605 (4.8%)	北海道 125,056 (2.2%)

※()内の数値は、構成比を示しています。